



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ハロルド・ジョージ・メイ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 小島 一洋

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	128,097	9.0	5,646	54.2	5,291	52.5	△2,776	—
27年3月期第3四半期	117,508	△5.1	3,662	△35.1	3,471	△42.7	65	△96.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △3,005百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 7,998百万円 (23.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△32.65	—
27年3月期第3四半期	0.70	0.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	160,452	44,827	27.5	518.07
27年3月期	159,638	49,650	30.2	567.91

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 44,097百万円 27年3月期 48,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	6.7	2,600	5.4	1,600	△20.6	△7,500	—	△88.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	96,290,850 株	27年3月期	96,290,850 株
28年3月期3Q	11,171,856 株	27年3月期	11,434,356 株
28年3月期3Q	85,011,164 株	27年3月期3Q	93,385,073 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(2016年3月期第3四半期連結累計期間におけるハイライト)

- ・売上高は2015年3月期第1四半期より7四半期連続で前年同期を上回る(トイズユニオン(株)及び(株)タツノコプロの株式譲渡による影響を除いた売上高)、前年同期比9%増加となりました。
- ・売上拡大戦略の推進にあたり、マーケティングや新商品開発に力を入れており、広告宣伝費及び研究開発費を増やしたものの、売上高伸長に伴う売上総利益増で営業利益は前年同期比54.2%増加し、大きく改善いたしました。
- ・業績不振であるTOMY Internationalグループは、事業立て直しとタカラトミーグループの一体化経営を加速するために、2015年9月15日よりH.G.メイがTOMY Holdings, Inc.の社長兼最高経営責任者を兼任し、タカラトミーグループ全体の経営指揮を執る体制を整えました。これまで、欧米豪に関してはTOMY Internationalグループが経営管理していましたが、本社主導によりアメリカズ(北米・中南米)、欧州、オセアニアを直接経営管理する体制に変更いたしました。これに伴い、事業計画の見直しを行った結果、TOMY Internationalグループにおけるのれん及び無形固定資産の一部の減損などによる特別損失を計上いたしました。それらにより、親会社株主に帰属する四半期純損失が発生いたしました。
- ・国内市場では、定番商品の「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」におきまして既存商品ラインを充実させるとともに、各商品ラインの拡大を進めており、好評を得ました。女兒に向けては、クラフト玩具「モコモじオーナ」などが人気を博しました。また、小学生男児向け玩具市場での売上拡大に向けて4月よりアニメ放送が始まる「ベイブレードバースト」を発売し、人気を集めました。さらに、アナログ玩具にデジタルの要素を加えた「おもちゃ4.0」の商品として、(株)NTTドコモと共同開発したクラウド型おはなしロボット「OHaNAS“オハナス”」を発売いたしました。
- ・海外市場では、当社グループが全世界での玩具を中心とした商品化権を取得している、世界で映画が公開され人気を博したディズニー/ピクサー作品の「インサイド・ヘッド(原題:インサイド・アウト)」や公開中の「アールと少年(原題:グッド・ダイナソー)」の2作品に加え、北米などで放送中のディズニー専門チャンネル「ディズニージュニア」のアニメーション作品「マイルズ・フロム・トゥモローランド(原題)」関連商品を発売いたしました。
- ・経営監視機能と経営執行機能を明確に分離することで、ガバナンスの実効性を確保するとともに、迅速な意思決定を行い機動的な業務執行を実現することを目的として、富山幹太郎を代表取締役会長に、H.G.メイを代表取締役社長に役職を変更いたしました。
- ・丸の内キャピタル(株)との事業提携に一定の成果が得られたことから、同社との資本・事業提携を解消いたしました。
- ・グループ再編の一環として、子供服及び関連雑貨の企画・製造卸・販売を手掛ける(株)ティンカーベルの株式を売却いたしました。

<連結業績概要>

(単位：百万円)

	2015年3月期 第3四半期	2016年3月期 第3四半期	増減	増減率(%)
売上高	117,508	128,097	10,588	9.0
営業利益	3,662	5,646	1,984	54.2
経常利益	3,471	5,291	1,820	52.5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	65	△2,776	△2,841	-

売上高は128,097百万円(前年同期比9.0%増)となり、2015年3月期より7四半期連続で前年同期を上回っており、堅調に推移しました(トイズユニオン(株)及び(株)タツノコプロの株式譲渡による影響を除いた売上高)。主な増収要因は、国内市場においては「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」に代表される定番商品全般が好調に推移するとともに、男児向け対戦玩具「ベイブレードバースト」やクラフト玩具「モコモジオリーナ」など女児向けの新商品が人気を博し、さらに、海外市場では当社グループが全世界での玩具を中心とした商品化権を取得している「インサイド・ヘッド(原題：インサイド・アウト)」や「アールと少年(原題：グッド・ダイナソー)」の2作品に加え、「マイルズ・フロム・トゥモローランド(原題)」関連商品の展開を新たにTOMY Internationalグループにおいてスタートしたことなどによるものです。

営業利益は、5,646百万円(同54.2%増)となりました。

売上拡大に向けた取り組みとして、マーケティング及び新商品開発に注力しており、人件費及び広告宣伝費、ならびに研究開発費が前年同期比2,791百万円増やしたものの、売上高の伸長に伴う売上総利益増により、営業利益は前年同期比で1,984百万円増加となりました。

経常利益は、5,291百万円(同52.5%増)となりました。

主な増加要因は営業利益の増加によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、2,776百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円)となり、大幅に悪化いたしました。これは経営体制の変更に伴い事業計画を見直した結果、TOMY Internationalグループにおけるのれん及び無形固定資産の一部の減損などにより特別損失8,110百万円を計上したことによるものです。

<セグメント別業績の概況>

欧米豪に関してTOMY Internationalグループとして経営管理していたものを、本社主導によりアメリカズ(北米・中南米)、欧州、オセアニアを直接経営管理する体制に変更したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	2015年3月期 第3四半期	2016年3月期 第3四半期	増減	増減率(%)
売上高	117,508	128,097	10,588	9.0
日本	81,142	84,213	3,070	3.8
アメリカズ(北米・中南米)	22,822	27,751	4,928	21.6
欧州	8,046	8,637	591	7.3
オセアニア	1,861	2,035	174	9.4
アジア	43,065	47,190	4,124	9.6
消去又は全社	△39,430	△41,731	△2,301	-
営業利益又は営業損失(△)	3,662	5,646	1,984	54.2
日本	6,095	8,070	1,974	32.4
アメリカズ(北米・中南米)	△188	△283	△94	-
欧州	△506	△1,462	△956	-
オセアニア	△17	△11	5	-
アジア	1,120	1,405	285	25.4
消去又は全社	△2,841	△2,071	770	-

<日本>

定番商品の「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」におきましては既存商品ラインを充実させるとともに、各商品ラインの拡大を進めております。様々な道路パーツを組み合わせることで遊ぶことが出来る「トミカシステム」や実在する新幹線がロボットに変形するキャラクターを玩具化した「プラレール『新幹線変形ロボ シンカリオン』」、ラインストーンで髪をデコレーションして楽しめる「キラかみリカちゃん」の販売が好調に推移しました。また、ボディやヘアスタイルなど細部にまでこだわりを追求した大人向け新ブランド「LiccA Stylish Doll Collections」を新たにスタートさせ、企業タイアップ企画を行うなどの施策に加え、SNSを活用した情報発信でブランド価値向上を推進いたしました。また、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」が新規層の獲得を目的とし商品とプロモーションを見直した結果、新規ユーザーの増加で好調に推移しました。12月に映画公開し人気を博している「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」関連商品を発売いたしました。女儿向け玩具では「モコモじオリーナ」「フェルティミシン」に代表されるクラフトトイが好評を得ました。4月よりアニメ放送が開始となる「ベイブレードバースト」は、小学生男児を中心に人気を集めました。また、アナログ玩具にデジタルの要素を加えた「おもちゃ4.0」の商品として、磁力浮上・磁力走行する世界初の量産型ミニチュアリアンモーターカー「リアライナー」、(株)NTTドコモと共同開発したクラウド型おはなしロボット「OHaNAS「オハナス」」を発売いたしました。外国人旅行者に高い知名度を持つ小売店を運営する(株)キディランドでは、旺盛なインバウンド消費を背景に販売が伸びました。(株)タカラトミーアーツの展開するアミューズメントマシン「プリパラ」は、稼働開始からわずか1年3カ月で会員登録者数が200万人を超え、メインターゲットである6～9歳の女儿に換算すると全員がユーザーとなる市場規模に拡大させることができました。

以上のとおり国内玩具市場でのビジネス展開が好調に推移したことから、2014年の映画公開で人気を博した「トランスフォーマー」の海外輸出反動減の影響があるものの、売上高は84,213百万円(前年同期比3.8%増)と前年同期を上回ることができました。利益面では、売上拡大戦略の一環として、広告宣伝費及び研究開発費を増やしているものの、売上高の伸長に伴う売上総利益の増加で、営業利益は8,070百万円(同32.4%増)となりました。

<アメリカズ(北米・中南米)>

各事業を取り巻く経営環境の変化を受け農耕車両玩具やベビー商品の出荷が減少したものの、世界で映画が公開され人気を博したディズニー/ピクサー作品の「インサイド・ヘッド(原題：インサイド・アウト)」や「アーロと少年(原題：グッド・ダイナソー)」に加え、北米などで放送中のディズニー専門チャンネル「ディズニージュニア」のアニメーション作品「マイルズ・フロム・トゥモローランド(原題)」関連商品を新たに導入するとともに、ポケモン関連商品などのキャラクター関連商品の販売が堅調に推移したことから、売上高は27,751百万円(前年同期比21.6%増)となりました。営業利益につきましては、売上拡大戦略の一環として広告宣伝費が増加したことなどにより、営業損失283百万円(前年同期営業損失188百万円)となりました。

<欧州>

競合他社との価格競争が続いており、バストイなどのベビー商品やお絵かきなどプリスクール玩具の販売が苦戦したものの、グローバルで展開しているディズニー関連商品の展開により売上高は8,637百万円(前年同期比7.3%増)となりました。一方、キャラクター関連商品の増加に伴う商品構成の変化や仕入原価の上昇などにより売上総利益が減少したことに加え、ロシア、ポーランドへの販売地域拡大に伴う費用や売上拡大を目的とした広告宣伝費などが増加したことで、営業損失は1,462百万円(前年同期営業損失506百万円)となりました。

<オセアニア>

ベビー商品の販売が減少したものの、グローバルで展開しているディズニー関連商品の展開により売上高は2,035百万円(前年同期比9.4%増)となりました。営業損失は増収に伴う売上総利益の増加などから11百万円(前年同期営業損失17百万円)に改善することができました。

<アジア>

安定的に収益を確保できる「トミカ」などの販売に注力しており、積み上げて楽しめるディズニースタアのぬいぐるみ「TSUM TSUM」シリーズと、同キャラクターをテーマとしたスマートフォン向けアプリゲーム「LINE:ディズニーツムツム」に登場する「ツム」をモチーフとした「ディズニーモーターズ ツムツム」の販売が好調に推移しました。また、トミカコンテンツの集積売場「TOMICA SQUARE」を新たに台湾、インドネシアに開設するとともに、香港ではわずか3日間で想定を上回る30万人が来場した大規模イベントを開催するなど、同地域におけるマーケティングを引き続き強化いたしました。さらに、日本と同様にコンビニエンスストアや書店などの新たなPOA(Point of Availability:販売箇所)拡大に向けた取り組みを推進いたしました。売上高はアジア地域向け「トミカ」など玩具の販売が堅調に推移したことから、47,190百万円(前年同期比9.6%増)となりました。営業利益は、売上総利益の増加などから1,405百万円(同25.4%増)となりました。

(2)財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して10,439百万円増加し、99,090百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して9,613百万円減少し、61,313百万円となりました。これは主として、のれん及びその他の無形固定資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して11,759百万円増加し、49,331百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、未払費用が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して6,123百万円減少し、66,293百万円となりました。これは主として、長期借入金、繰延税金負債が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して4,822百万円減少し、44,827百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比較して7,327百万円減少し、34,644百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して491百万円増加し、396百万円の収入となりました。これは主として、売上債権の増加15,974百万円等による資金の減少があった一方で、減損損失7,526百万円、減価償却費5,541百万円、仕入債務の増加4,525百万円等による資金の増加があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して1,372百万円減少し、3,109百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,491百万円、無形固定資産の取得による支出738百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して3,591百万円増加し、4,674百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金の純増3,330百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出4,378百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,129百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を勘案し、平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想は、本日(平成28年2月9日)発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「特別損失の計上、通期業績予想の修正及び個別業績予想と前期実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が348百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,117	34,789
受取手形及び売掛金	18,387	34,069
商品及び製品	19,647	22,603
仕掛品	334	469
原材料及び貯蔵品	1,122	1,049
繰延税金資産	1,276	1,368
その他	5,943	4,927
貸倒引当金	△177	△186
流動資産合計	88,651	99,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,722	13,603
減価償却累計額	△8,446	△8,373
減損損失累計額	△399	△426
建物及び構築物 (純額)	4,876	4,802
機械装置及び運搬具	2,169	2,232
減価償却累計額	△1,420	△1,494
減損損失累計額	△12	△17
機械装置及び運搬具 (純額)	737	720
工具、器具及び備品	27,202	27,520
減価償却累計額	△23,267	△23,370
減損損失累計額	△488	△1,174
工具、器具及び備品 (純額)	3,446	2,974
土地	4,336	4,326
リース資産	6,937	6,967
減価償却累計額	△3,498	△3,699
減損損失累計額	△2	△0
リース資産 (純額)	3,436	3,268
建設仮勘定	273	311
有形固定資産合計	17,106	16,404
無形固定資産		
のれん	28,210	23,957
その他	19,459	15,580
無形固定資産合計	47,669	39,538
投資その他の資産		
投資有価証券	2,913	2,795
繰延税金資産	115	116
その他	3,348	2,562
貸倒引当金	△226	△103
投資その他の資産合計	6,151	5,371
固定資産合計	70,927	61,313
繰延資産		
社債発行費	59	48
繰延資産合計	59	48
資産合計	159,638	160,452

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,639	13,065
短期借入金	8,614	11,875
1年内返済予定の長期借入金	5,829	5,786
リース債務	2,194	2,346
未払金	4,748	5,854
未払費用	5,772	7,988
未払法人税等	622	960
引当金	632	655
その他	517	798
流動負債合計	37,571	49,331
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	50,893	46,602
リース債務	1,433	1,135
繰延税金負債	3,790	2,701
再評価に係る繰延税金負債	499	499
役員退職慰労引当金	152	123
退職給付に係る負債	3,561	3,150
その他	2,084	2,080
固定負債合計	72,416	66,293
負債合計	109,987	115,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,741	6,378
利益剰余金	32,525	28,897
自己株式	△7,437	△7,266
株主資本合計	35,288	31,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	895
繰延ヘッジ損益	513	7
土地再評価差額金	120	120
為替換算調整勘定	11,948	12,206
退職給付に係る調整累計額	△641	△601
その他の包括利益累計額合計	12,902	12,628
新株予約権	680	369
非支配株主持分	778	361
純資産合計	49,650	44,827
負債純資産合計	159,638	160,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	117,508	128,097
売上原価	75,805	80,990
売上総利益	41,703	47,106
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,339	2,524
保管費	2,950	3,033
広告宣伝費	6,857	8,551
給料手当及び賞与	10,723	11,333
研究開発費	1,584	1,983
支払手数料	2,144	2,156
その他	11,441	11,877
販売費及び一般管理費合計	38,041	41,459
営業利益	3,662	5,646
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	220
為替差益	323	-
受取賃貸料	112	109
その他	79	166
営業外収益合計	584	496
営業外費用		
支払利息	593	628
為替差損	-	98
その他	181	124
営業外費用合計	775	851
経常利益	3,471	5,291
特別利益		
固定資産売却益	2	4
新株予約権戻入益	5	332
その他	-	10
特別利益合計	8	347
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	161	19
減損損失	103	7,526
関係会社株式売却損	-	323
事業構造改善費用	-	239
和解費用	1,137	-
不正関連損失	214	-
過年度決算訂正関連費用	76	-
その他	0	-
特別損失合計	1,696	8,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,783	△2,470
法人税等	1,711	260
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71	△2,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	44
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	65	△2,776

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71	△2,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	△64
繰延ヘッジ損益	456	△506
為替換算調整勘定	7,155	257
退職給付に係る調整額	22	40
その他の包括利益合計	7,926	△273
四半期包括利益	7,998	△3,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,992	△3,050
非支配株主に係る四半期包括利益	6	45

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,783	△2,470
減価償却費	5,237	5,541
減損損失	103	7,526
のれん償却額	1,204	1,371
新株予約権戻入益	△5	△332
支払利息	593	628
関係会社株式売却損益(△は益)	-	323
事業構造改善費用	-	239
売上債権の増減額(△は増加)	△10,227	△15,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,350	△3,448
仕入債務の増減額(△は減少)	2,497	4,525
未払金の増減額(△は減少)	1,163	1,260
未払費用の増減額(△は減少)	1,270	2,500
その他	672	25
小計	943	1,716
利息及び配当金の受取額	59	219
利息の支払額	△564	△615
法人税等の支払額	△532	△923
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94	396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,576	△2,491
有形固定資産の売却による収入	1,535	7
無形固定資産の取得による支出	△763	△738
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△25
貸付金の回収による収入	6	31
その他	64	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,737	△3,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	696	3,330
長期借入れによる収入	17,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,248	△4,378
配当金の支払額	△935	△845
転換社債の買入消却による支出	△7,400	-
転換社債の償還による支出	△4,900	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,304	△2,129
自己株式の取得による支出	△6,196	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△808
その他	21	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,266	△4,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,400	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,698	△7,327
現金及び現金同等物の期首残高	46,325	41,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,626	34,644

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	機械装置等 ソフトウェア	千葉県市川市 他	97
事業用資産のうち 店舗(小売店)	建物及び構築物等 長期前払費用	千葉県千葉市	6

当社グループは、事業用資産については事業の関連性によるグルーピング(なお、主要な店舗については個々の物件による)、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の事業用資産及び事業用資産のうち店舗については、事業廃止または店舗の閉鎖の意思決定を行ったこと、もしくは継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(103百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、事業廃止または閉鎖後、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	工具、器具及び備品等 無形固定資産(その他) 投資その他の資産(その他)	英国デヴォン州エクセター市	3,447
事業用資産	工具、器具及び備品等 無形固定資産(その他)	米国アイオワ州ダイアースビル市	953
事業用資産	無形固定資産(その他)	豪州ビクトリア州ダンデノン市他	65
事業用資産	機械装置及び運搬具	千葉県市川市他	5
事業用資産のうち 貸貸用資産	建物及び構築物等	栃木県河内郡	28
遊休資産	土地	栃木県下都賀郡	1
—	のれん	英国デヴォン州エクセター市	3,023

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、貸貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、事業セグメントの変更に伴い、より適切な管理を行うため、一部の海外子会社の事業用資産及びのれんのグルーピングを見直しております。

変更後のグルーピングに基づき今後の事業計画を見直した結果、欧州の事業用資産及びのれんの資産グループについては当初想定していた収益が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,471百万円)として特別損失に計上いたしました。また、米国及び豪州の事業用資産については、一部のライセンスに関連した事業について撤退を視野に大幅に縮小する方針としたことにより回収可能性が認められなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,019百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、これらの資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

その他、事業用資産のうち賃貸用資産及び遊休資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(35百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、閉鎖後、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

2. 事業構造改善費用

当社は、平成27年10月20日開催の取締役会において、TOMY Internationalグループの各エリアの可視化、レポートラインの明確化、損益管理の迅速化を目的として、TOMY Internationalグループがアメリカズ・欧州・オセアニアの全エリアを管轄するオペレーションから、当社が各エリアを直接管轄し、各エリアに当社の担当役員を置くオペレーションに変更することを決議いたしました。

これに伴い、主に旧RC2 Corporationの人員を対象とした人的再編を進めるとともに、複数の拠点の閉鎖及び事業モデルの変更を行い、当社主導で事業構造の改善を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間において計上した事業構造改善費用は、当該事業構造改善の一環として生じた海外連結子会社の特別退職金239百万円であります。

3. 和解費用

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

当社の米国連結子会社は、訴訟の提起を受けておりましたが、訴訟の経過、事案の内容、訴訟を継続した場合の訴訟費用を含めた損失額等を総合的に勘案した結果、和解により早期に本訴訟の解決を図ることが最善の策であると判断いたしました。その結果、平成26年8月7日に訴訟当事者間での和解契約に合意し、平成26年9月8日に裁判所の仮承認まで至っております。今後は、本承認を得ることで正式に和解が成立いたします。

訴訟の概要は以下のとおりです。

(1) 訴訟の提起があった年月日 平成24年8月14日

(2) 訴訟を提起した者の名称、住所

①名称 Craftwood II, Inc.

②住所 Seal Beach, California, USA

(3) 訴訟の内容

当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、Craftwood II, Inc. から記載項目の瑕疵を理由とする損害賠償を求める民事訴訟が提起されました。

(4) 合意の相手方の名称、住所ならびに合意の主な内容

①名称 Craftwood II, Inc. 及びクラスメンバー

②住所 Seal Beach, California, USA

③合意の主な内容

当社の米国連結子会社は、Craftwood II, Inc. 及びクラスメンバーに対し、本訴訟の和解金として10,075千米ドルを支払うことを内容とする和解に向けての合意が成立いたしました。

第1四半期連結会計期間において、本訴訟の和解により、Craftwood II, Inc. 及びクラスメンバーへ支払う和解金に訴訟関連費用を含めた1,137百万円を四半期連結損益計算書の特別損失の和解費用として計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

4. 不正関連損失

一部の連結子会社で発生した損失であり、内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
偶発損失引当金戻入額(△)	△208百万円	－百万円
資金流出額	423	－
計	214	－

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年9月14日付で、連結子会社であるBKD Acquisition, Inc.の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。当株式の追加取得を主因として、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が362百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,378百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	80,623	22,718	8,035	1,861	4,269	117,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	519	104	11	—	38,795	39,430
計	81,142	22,822	8,046	1,861	43,065	156,938
セグメント利益又は損失(△)	6,095	△188	△506	△17	1,120	6,503

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,503
セグメント間取引消去	△844
全社費用(注)	△1,996
四半期連結損益計算書の営業利益	3,662

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	66,772	29,209	21,527	117,508

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	83,761	27,616	8,603	2,013	6,102	128,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	452	134	34	22	41,087	41,731
計	84,213	27,751	8,637	2,035	47,190	169,828
セグメント利益又は損失(△)	8,070	△283	△1,462	△11	1,405	7,717

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,717
セグメント間取引消去	△119
全社費用(注)	△1,951
四半期連結損益計算書の営業利益	5,646

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より事業構造改革を目的としたグローバル組織体制の構築に伴い、セグメント区分の見直しを実施いたしました。これに伴い、従来の「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分から、「日本」「アメリカズ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の5区分に変更しております。また、従来「全社費用」に含めていたのれんの償却額を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	74,234	31,207	22,655	128,097

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月20日開催の取締役会において、TOMY Internationalグループの各エリアの可視化、レポートラインの明確化、損益管理の迅速化を目的として、TOMY Internationalグループがアメリカズ・欧州・オセアニアの全エリアを管轄するオペレーションから、当社が各エリアを直接管轄し、各エリアに当社の担当役員を置くオペレーションに変更することを決議いたしました。

これに伴い、主に旧RC2 Corporationの人員を対象とした人的再編を進めるとともに、複数の拠点の閉鎖及び事業モデルの変更を行い、当社主導で事業構造の改善を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間において、当該事業構造改善の一環として生じた特別退職金239百万円を特別損失として計上しておりますが、当第4四半期連結会計期間に、さらに平成28年1月1日以降に発生した特別退職金等の事業構造改善費用391百万円の発生が見込まれており、特別損失として計上する予定であります。